

活動報告

1. 役員会（人事）

【理事会】

6月5日、第7回（通常）理事会を開催しました。前年度（平成25年度）決算報告、事業報告を審議し、承認されました。また、6月20日に第4回（定時）評議員会を開催することを決議しました。

- ・ITI 最高顧問の選任

日本貿易会会長の交代に伴い、槍田松瑩三井物産会長が退任し、小林栄三伊藤忠商事会長を最高顧問に選任しました。

- ・山澤逸平理事が退任されました。

【評議員会】

6月20日、第4回（定時）評議員会を開催しました。前年度（平成25年度）決算報告、事業報告を審議し、承認しました。

また、辞任を申し出ていた関誠監事、平井昌博監事、市村泰男理事及び柳田武三評議員の後任を選任しました。新たに選出した役員等は次のとおりです。

- ・評議員：長島忠之氏（日本貿易振興機構理事）
- ・監事：生田章一氏（一般財団法人日中経済協会専務理事）
- ・監事：中村富安氏（日本貿易振興機構理事）

7月1日付け

- ・理事：齊藤秀久氏（一般社団法人日本貿易会常務理事）

【臨時理事会】

- ・6月20日に第8回（臨時）理事会を開催、理事長・専務理事を選任しました。畠山襄現理事長および湯澤三郎現専務理事を再任しました。

なお、7月1日現在、理事は次のとおりです。

理事長 畠山 襄

専務理事 湯澤 三郎

理事

齊藤 秀久 一般社団法人日本貿易会 常務理事

須藤 良雄 一般財団法人企業活力研究所 常務理事

松下 満雄 成蹊大学法科大学院教授 東京大学名誉教授

なお、決算報告、事業報告等はホームページに掲載しています。

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

(1) 研究会の開催

【国際貿易投資研究会】

(2014年度)

第1回(4月21日)

テーマ:「FTA活用時の問題点について」(報告者:上之山陽子パナソニック(株) 渉外本部国際渉外グループ参事)

第2回(6月16日)

テーマ:①「EUの対外通商政策とFTA戦略」(報告者:長部重康法政大学名誉教授)

②「日EU関係と日EU経済連携協定」(田中友義 国際貿易投資研究所客員研究員)

③「日EU経済連携協定の争点」(新井俊三 国際貿易投資研究所客員研究員)

第3回(7月28日)

テーマ:①「TPPとアジア太平洋の新通商秩序」(馬田啓一杏林大学教授・研究会会長)

②「TPPと中国」(報告者:江原紀由 国際貿易投資研究所研究主幹)

【標準化研究会】(JKA補助事業)

第1回(7月7日)

テーマ:「年度間の研究委員会運営についての打ち合わせ」

【中国研究会】

第2回6月4日

テーマ:「年度間の研究委員会運営についての打ち合わせ」

【BOP研究会】

第1回(6月26日)

テーマ:中小企業のBOPビジネス参入可能性

第2回(7月22日)

テーマ:①「ジェット口のBOPビジネス支援事業」(報告者:藪中愛子 途上国貿易開発部)

②「中小企業のBOP市場進出における課題」(報告者:黒川基裕 高崎経済大学教授)

③「インドネシアの野蚕開発事業」(報告者:黒田正人 ロイヤルシルク財団)

【ドイツ・エネルギーシフト研究会】

(JKA補助事業)

第1回(8月7日)

テーマ:「年度間の研究委員会運営についての打ち合わせ」

【企業のFTA活用策研究会】(JKA補助事業)

第1回(7月4日)

「FTA 利用に係る課題」(石川幸一
亜細亜大学アジア研究所教授)
「今年度の研究プロジェクトの概
要」(吉岡主任研究員)

究主幹)
—「タイの ACFTA における関税削減効果
と運用状況」(吉岡武臣主任研究
員)

3. 調査研究報告書など(成果の普 及活動)

(1) ACFTA セミナー

6 月 26 日午後、JETRO と共催で
ASEAN-中国 FTA (ACFTA) のセミナーを
開催しました。ACFTA に関するセミナ
ーは 2012 年以降、東京では 3 回目に
あたります。ホームページ等で案内を
したところ、応募者多数で申込みの受
付を停止し、より広い会場に変えて開
催しました。当日の参加者は 200 名を
超えました。

セミナーの概略は次のとおり。

- ・セミナー名:「東アジアにおける FTA
活用と輸出競争力への影響」: FTA 活
用による関税削減効果と輸入価格
の変化
 - ・主催 JETRO、ITI (共催)
 - ・場所: JETRO 本部会議場
 - ・講演テーマ(講師)
- 「アジアにおける FTA の現状と日本
企業の FTA 利用状況」(若松勇 JETRO
海外調査部アジア大洋州課長)
- 「東アジアの FTA の関税削減効果と
輸出競争力への影響」(高橋俊樹研

なお、ACFTA セミナーを前年度は東
京のほかに、福山、広島、名古屋で開
催しました。

今年も東京以外での開催を検討し
ています。既に 9 月 9 日に大阪でジェ
トロ大阪本部、(公社)関西経済連合
会と共催で開催することにしていま
す。

(2) 2030 年の日本経済セミナー

7 月 18 日午後、JETRO の会議場で
「2030 年の日本経済」セミナーを開催
し、当日の参加者は 107 名でした。

本誌 95 号論文「脱原発が日本の経
済・産業に与える影響」をもとにした
もの(および改定版)をベースに開催
しました。前号の本欄(ホームペー
ジの項)で紹介したとおり、掲載直後に
多くのアクセスがある、多くの照会が
ある等、関心が高いことからセミナー
を開催しました。

- ・主催 JETRO、ITI (共催)
- ・セミナー名:「2030 年日本経済と産
業・貿易の展望~日本産業連関動学
モデル(JIDEA)による予測」

-
- ・場所：JETRO 本部会議室
 - ・講演テーマ
 - 「日本の貿易赤字をどうみるか」
長島忠之(ジェトロ 理事)
 - 「JIDEA モデルの紹介とその推計結果の見方」(篠井保彦(客員研究員))
 - 「予測の前提条件および 2030 年の日本経済の姿」(小野充人(客員研究員))
 - 「日本の貿易構造はどう変わるか」
国際貿易投資研究所客員研究員 篠井保彦
- なお、ホームページには、本誌論文のほか次に掲げられたものを掲載しています。
- ・ITI の日本産業連関動学モデルの概略
 - ・2030 年の日本経済・産業の姿 (PDF ファイル)
 - ・予測結果の統計データ (実績値および推計値)

(3) 中国の FTA 戦略と日本への影響
セミナー

7 月 24 日午後、麗澤大学と共催で、麗澤大学東京研究センターで「中国の FTA 戦略と日本への影響」セミナーを開催しました。

講演テーマは次のとおりです。

- ・「中国政府の FTA 戦略と日本」(江原規由(研究主幹))

- ・「中国と ASEAN との FTA の効果と日本への影響」(高橋俊樹(研究主幹))

(4) JKA 補助事業報告書の公表

昨年度(平成 25 年度)に公益財団法人・JKA の補助事業として実施した調査研究報告書(PDF 版)をホームページに公表しました。

公表している報告書は次のものです。

- ①「各国のライセンス規制の標準化」研究報告書
- ②「ドイツ中堅機械メーカーの競争力」研究報告書
- ③「東北機械部品産業のアジア展開への指針策定調査」研究報告書

(5) 『TPP 交渉の論点と日本～国益をめぐる攻防』

国際貿易投資研究会のメンバーを中心に執筆した本が文眞堂から発刊しました。本書は、『TPP と日本の決断～決められない政治からの脱却』(2013 年、文眞堂)、『アジア太平洋の新通商秩序—TPP と東アジアの経済連携』(2013 年、勁草書房)、『通商政策の潮流と日本—FTA 戦略と TPP』(勁草書房、2012 年)に次いで 4 冊目になります。

4. ホームページ

ホームページのトップページにある内容および配置等を改めました。新たに「お知らせ欄」「海外ビジネス余話欄」(後述)等を設けました。

(1) コラム欄

- ・ 「激変する貿易構造と輸出競争力に必要な視点」(17号、高橋俊樹、4月8日)
 - ・ 「大連、丹東、瀋陽への新旧旅日記(2014年3月22日～26)」(18号、江原規由、4月24日)
 - ・ 「ミャンマー農村部の生活実態とBOPビジネスの可能性(1)」(19号、大木博巳、6月19日)
 - ・ 「ミャンマー農村部の生活実態とBOPビジネスの可能性(2)」(20号、大木博巳、7月1日)
 - ・ 「クールジャパン・観光立国でサービスの黒字は可能か」(21号、高橋俊樹、7月25日)
 - ・ 「ミャンマー農村部の生活実態とBOPビジネスの可能性(3)」(22号、大木博巳、8月 日)
- ##### (2) フラッシュ欄
- ・ 「米EU環大西洋貿易投資連携協定(TTIP)交渉の行方(その2)－早期合意を目指す、待ち構える高いハードル－」(183号、田中友義、4月21日)
 - ・ 「アフリカ消費市場展望(1)～2050年のサブサハラ、米国並み水準へ?～」(184号、大木博巳、4月21日)
 - ・ 「アフリカ消費市場展望(2)～SPAパザシヨップを攻略せよ～」(185号、大木博巳、4月24日)
 - ・ 「アフリカ消費市場展望(3)～課題は山積するが魅力的なナイジェリア市場」(186号、大木博巳、4月28日)
 - ・ 「FTAで輸出が見込まれる農産物は何か」(187号、高橋俊樹、5月1日)
 - ・ 「アフリカ消費市場展望(4)～アフリカ市場にウォルマートの旗がはためく日」(188号、大木博巳、5月2日)
 - ・ 「アフリカ消費市場展望(5)～新興企業のニューフロンティア」(189号、大木博巳、5月7日)
 - ・ 「EU銀行同盟の行方(その2)－破綻処理一元化法(SRM)を採択－」(190号、田中友義、5月15日)
 - ・ 「2014年6月5日にECBが公表した金融政策について」(191号、川野祐司、6月9日)
 - ・ 「変化する東アジアの貿易とFTA」

-
- (192号、高橋俊樹、6月12日)
 - ・「欧州議会選挙 ～EU 批判票が伸びる」(193号、新井俊三、6月17日)
 - ・「アフリカ消費市場展望(6) ～ケニアの大手小売業ナクマットの台頭」(194号、大木博巳6月24日)
 - ・「日 EU 経済連携協定(EPA/FTA)の合意に向けて(その3) -EU, 交渉継続か否かで近々に最終結論-」(195号、田中友義、6月25日)
 - ・「激減しているフィリピンにおける委託加工貿易輸出」(196号、増田耕太郎、6月30日)
 - ・「ECB(欧州中央銀行), ターゲット長期オペの詳細を公表景気下支え効果は期待薄」(197号、川野祐司、7月9日)
 - ・「TPP での著作権保護期間延長は日本の文化創造発信力に何をもちたらずのか」(198号、児玉徹、7月15日)
 - ・「トルコの経済発展を担保するのは・・・。～エルドアン「新大統領」選出後の懸念～」(199号、夏目美詠子、7月30日)
 - ・「アフリカ消費市場展望(7) サハラ市場開拓の課題—ショッピングライートのケース」(200号、大木博巳、8月15日)
 - ・「日本のシンガポールの著作権料支払い額は2000億円」(201号、増田耕太郎、8月19日)
- (3) 海外ビジネス余話
- ホームページ欄に「海外ビジネス余話」の欄を新設し、募集しています。海外ビジネスで活躍した方の経験と知見は、日本の無形資産として貴重と考えます。特に、貿易・投資で新たな飛躍を目指す日本経済にとって「海外ビジネスに関する成功・気づき・失敗談」の語り継ぎが必要との考えから、海外ビジネス体験を募集することにしました。掲載しているものは次のとおりです。
- ・「エジプト企業と日本のフードランチャイズ交渉」(1号、川合麻由美・パートナーコンサルタント<在カイロ>、5月23日)
- (4) 国際比較統計
- ご利用されている方が多い国際比較統計欄を最新年次データに更新しました(5月)。
- (5) アクセス・ランキング
- 本誌掲載の論文・研究ノートは全文をホームページに掲載しています。過去の論文も第45号(2001年8月

号)以降のものは全てネットで読むことができます。トップページにあるGoogleを使うと、ホームページ内を検索することもできます。

最近の特徴として、ホームページに掲載直後にアクセスする方が増えている傾向があるように感じます。例えば、Kezaireport.comのアクセスランキング(6月4日)では、前号掲載の論文「シエール革命の政治経済学」(木村誠客員研究員)が2番目、「拡大する世界のビジネスとその課題」(高多理吉客員研究員)が7番目に多い結果でした。

5. その他研究所活動他

【講演等】

- ・ 畠山襄 (理事長)
- 『日米“通商戦争”史と西村副大臣 TPP 戦略』(BS フジ、プライムニュース: 5月8日に出演)
- ・ 湯澤三郎 (専務理事)
- 第三回日中韓経済通商フォーラムの第1セッション「日中韓 FTA の課題と東アジアの発展(貿易、投資の自由化促進)でコメンテーターを担当(日中産学官交流機構主催、4月)
- ・ 高橋俊樹 (研究主幹)
- 「FTA の現状と課題」(人事院公務員研修所 5月12日、17日)

- 「東アジアの FTA の関税削減効果と輸出競争力への影響」(ジェトロ・ITI 主催、6月27日)
- 「中国と ASEAN との FTA の効果と日本への影響」(麗澤大学中国セミナー・麗澤大学・ITI 主催、7月24日)
- 「広域 FTA の現状と世界と日本の貿易の課題」(企業向け報告会・8月4日)
- ・ 江原紀由 (研究主幹)
- 日中関係学会理事会、評議員会、総会司会 (5月17日)
- 桜美林大学北東アジア総合研究所 2014 年度総会 (5月19日)
- 日中関係学会青年交流部 第一回会議主催 (5月27日)
- 愚人会 (日中の記者および有識者によるフォーラム) (6月9日)
- 中国江蘇省揚州市における 日中関係学会・中日関係史学会とのシンポジウム参加・基調講演講評・第二セッション司会・発言 (6月14日)
- 日本の高校生による中国語スピーチコンテスト審査員・講評・講演(麗澤大学主催、6月26日)
- 「日中関係—現状と展望」(日中関係シンポジウム「日中関係—現状と未来」工学院大学孔子学院主催 6月28日)
- 日中関係学会青年交流部意見交換

会開催（7月1日）

- 「中国経済はどこに行く」（ACTIVE AGING NET 浦安、7月3日）
- 麗澤大学との共催による講演会（麗澤大学 新宿サテライト会場、7月24日）

【寄稿等】

- ・ 畠山襄（理事長）
- 『日米は市場の声を聞け～TPP の行方（1）』（日本経済新聞：4月27日付）
- ・ 大木博巳（研究主幹）
- 「サブサハラにおけるチャイニーズ・ボナンザ」（世界経済評論 IMPACT：7月14日）
- 『続 中国企業の国際化戦略』編著書、ジエト口、2014年8月8日
- ・ 高橋俊樹（研究主幹）
- 「第6章 物品市場アクセスとセンシティブ品目」（『TPP 交渉の論点と日本 ～国益をめぐる攻防～』

・ 江原規由（研究主幹）

- 「第4章 TPP と中国の参加問題」（『TPP 交渉の論点と日本～国益をめぐる攻防～』）
- 『上海万博跡地の再開発 都市化のモデル— 巨額投資 全国規模で整備』（段躍中日報：5月）
- 人民日報執筆依頼 アジア信頼醸成措置会議（CICA）に関して（5月22日）
- 「来了から去哪儿（儿）へ」（—人民中国6月号）
- 「中国の穴場めぐり（ガイドブックにのっていない観光地）」（共同執筆・出版：日本橋報社 5月出版）

【海外出張】

- ・ 江原規由
- 北京・揚州
- 日中シンポジウム（6月13日～16日、中国揚州）
- （事務局：大木博巳、寺川光土、井殿みどり、宮本由紀子）